

# 2023年3月期 決算説明会

---



2023年5月18日

TAC株式会社(コード:4319)

I. 決算概要	.....	3
II. セグメント別業績	.....	8
III. 2024年3月期見通し	.....	13
(ご参考資料)	.....	17

# I . 決算概要

---



売上高	197億1千1百万円	前期比△7億6千万円 △3.7%
営業利益	3億1千9百万円	前期比△9千4百万円 △22.8%
経常利益	3億2千4百万円	前期比△1億1千7百万円 △26.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2億1千4百万円	前期比△2億3千万円 △51.7%
1株当たり年間配当額	6.00円 (中間3円・期末3円) (配当性向=51.3%)	前期は6.00円 (中間3円・期末3円) (配当性向=24.9%)

- コロナ禍が長く続いたことによる社会活動全般への影響等もあり、売上高は197億1千1百万円(同3.7%減)
- 売上原価は119億7千9百万円(同5.4%減)、販売費及び一般管理費は74億1千3百万円(同0.2%増)となり、営業利益は3億1千9百万円(同22.8%減)
- 営業外収益に受取保険金2千5百万円等、営業外費用に支払利息3千4百万円等を計上し、経常利益は3億2千4百万円(同26.7%減)
- 特別損失に減損損失1千5百万円、関係会社出資金評価損6百万円等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は2億1千4百万円(同51.7%減)
- 配当は、期初予定通り、1株当たり年間6円



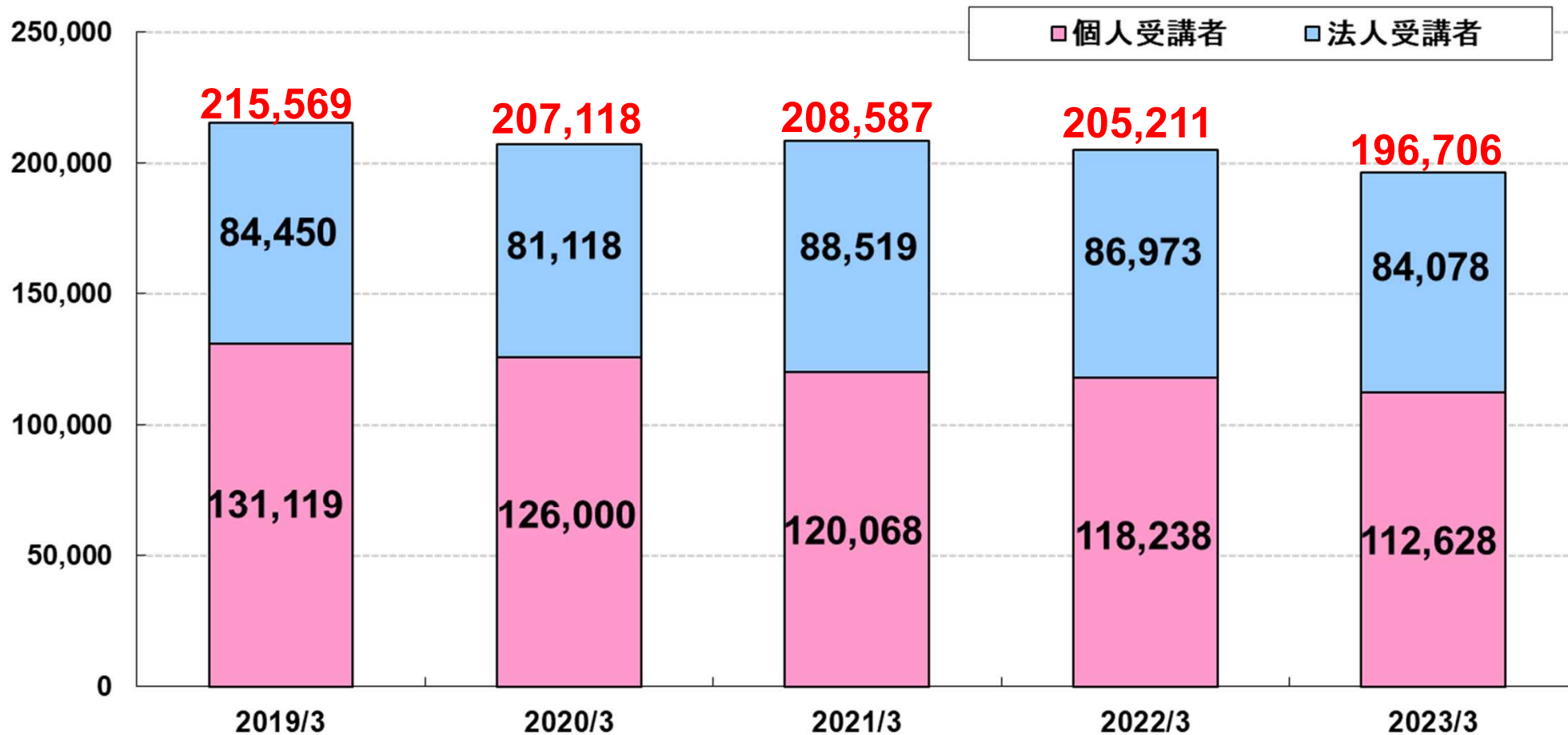
# 売上高及び主な営業費用の推移

# TAC

(単位:百万円)

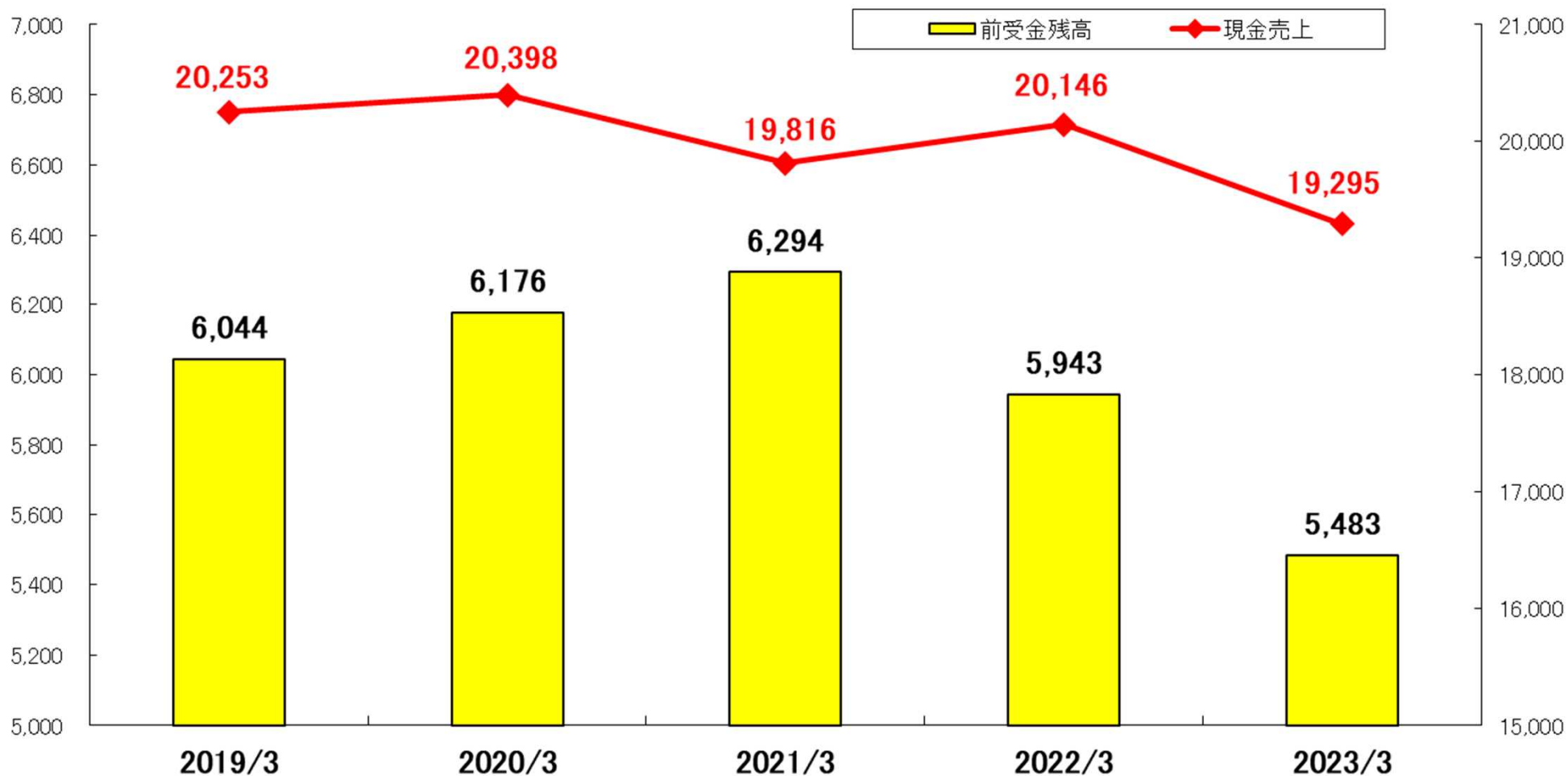
	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	
(売上高)						
現金ベース売上高	20,253	20,398	19,816	20,146	19,295	
発生ベース売上高	20,474	20,331	19,749	20,471	19,711	
(主な営業費用)※売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる主な費用の推移						
売上原価	賃借料	2,893	2,886	2,692	2,620	2,174
	人件費	3,632	3,529	3,217	3,369	3,459
	外注費	2,544	2,575	2,646	2,732	2,632
販売費及び一般管理費	賃借料	706	694	661	654	592
	人件費	3,874	3,819	3,813	3,806	3,893
	広告費	999	913	815	845	909
賃借料+人件費+外注費+広告費	14,650	14,418	13,846	14,029	13,660	

(単位:人)



伸び率	98.2%	96.1%	100.7%	98.4%	95.9%
個人伸び率	96.2%	96.1%	95.3%	98.5%	95.3%
法人伸び率	101.4%	96.1%	109.1%	98.3%	96.7%
個人比率	60.8%	60.8%	57.6%	57.6%	57.3%

(単位:百万円)



公務員講座、公認会計士講座等の主力講座の申込が低調に推移したことにより、現金ベース売上高が減少し、前受金残高も減少(前年比4億6千万円減)

## Ⅱ. セグメント別業績

---





# 個人教育事業の業績推移

## 個人教育事業

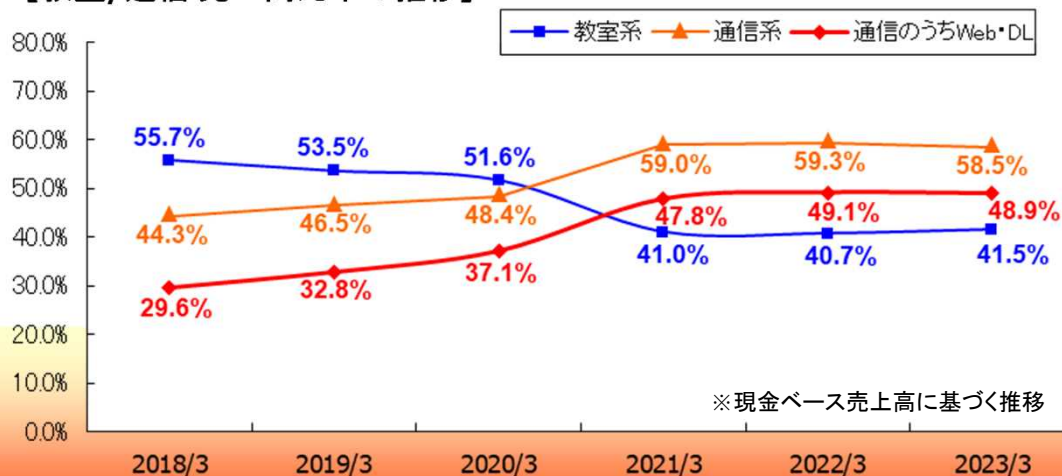
※ 売上高・営業損益は発生ベース

売上高 103億8千5百万円 (前年同期比△6.7%)

営業利益 △6億6千3百万円 (前年同期△5億6千5百万円)

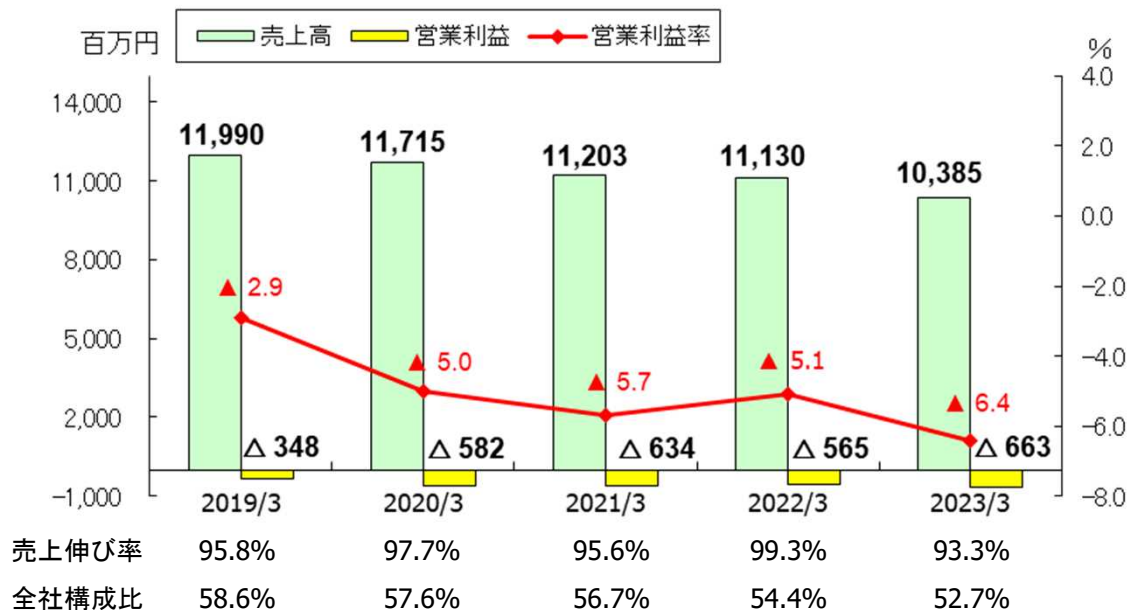
- ・主力の税理士講座は、次回試験から受験資格の緩和等もあり年間を通して好調に推移し、前年の売上を上回る。
- ・情報処理講座は、近年のIT関連需要の増加等により好調だった他、司法書士講座、マンション管理士講座、建築士講座、電気関連講座等も前年の売上を上回る。
- ・学生を主な受講生とする公務員講座、公認会計士講座は年間を通じて低調に推移した他、簿記検定講座、社会保険労務士講座、宅地建物取引士講座等も前年の売上を下回る。

## 【教室/通信 売上高比率の推移】



## 【個人教育事業の業績推移】

※ 売上高・営業損益は発生ベース



- ・生活様式の多様化で学習スタイルに関しても、従来の教室学習の他WEB学習のニーズも高まっており、引き続き通信比率が高い状況が続いてる。

## 法人研修事業

※ 売上高・営業損益は発生ベース

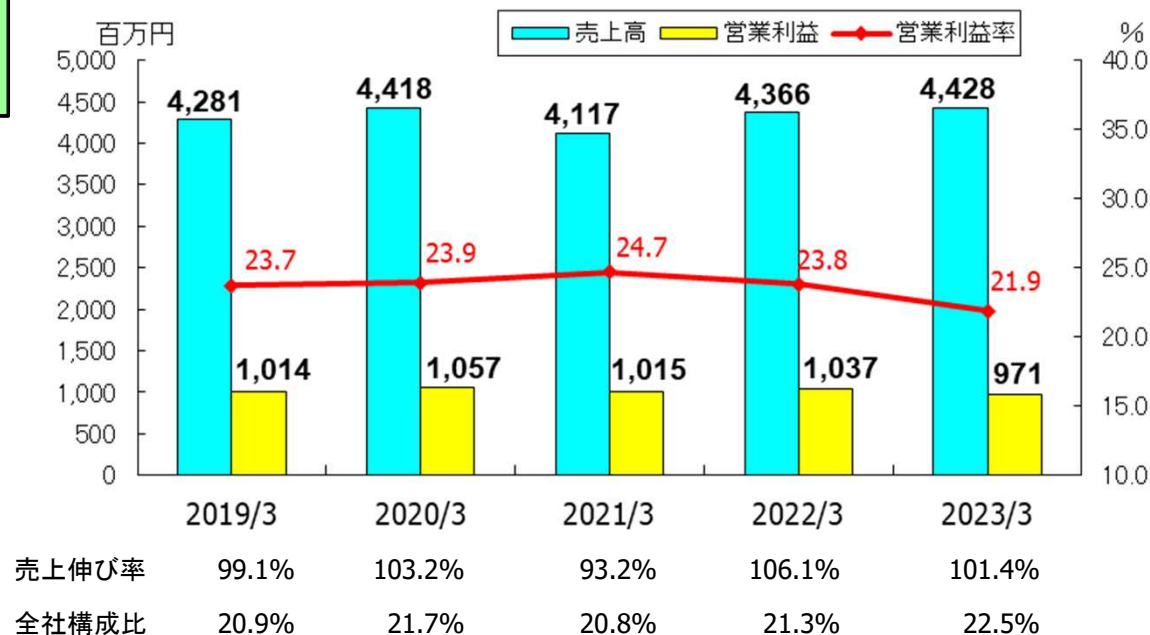
売上高 44億2千8百万円 (前年同期比+1.4%)

営業利益 9億7千1百万円 (前年同期比△6.4%)

- ・IT関連の研修需要が好調なこともあり、企業研修は引き続き堅調に推移
- ・企業研修の分野別では、企業がDX推進に注力している傾向等もあり、情報・国際分野が好調に推移したが、金融・不動産分野は前年をやや下回る。
- ・大学内セミナーは、大学での対面授業が再開されたことで好調に推移し、前年を上回る。

## 【法人研修事業の業績推移】

※ 売上高・営業損益は発生ベース

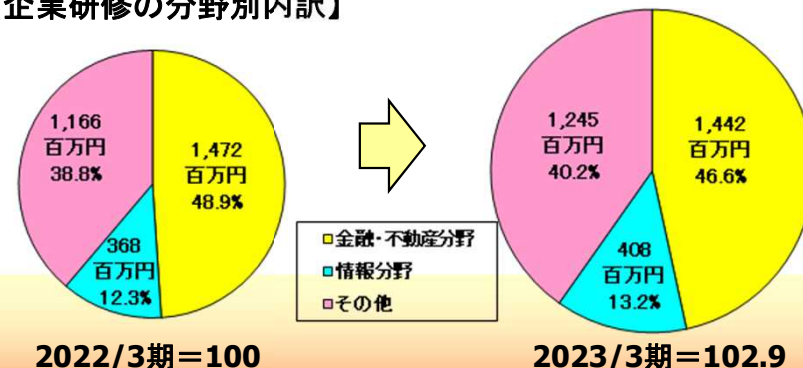


## 【法人研修事業の内容】

(単位:千円)

	企業研修	大学内 セミナー	コンテンツ提供 提携校 委託訓練	合計
売上高	3,096,089	606,530	725,794	4,428,414
前期比	102.9%	103.0%	94.3%	101.4%
構成比	69.9%	13.7%	16.4%	100.0%

## 【企業研修の分野別内訳】





出版事業:

# 出版事業の業績推移

# TAC

## 出版事業

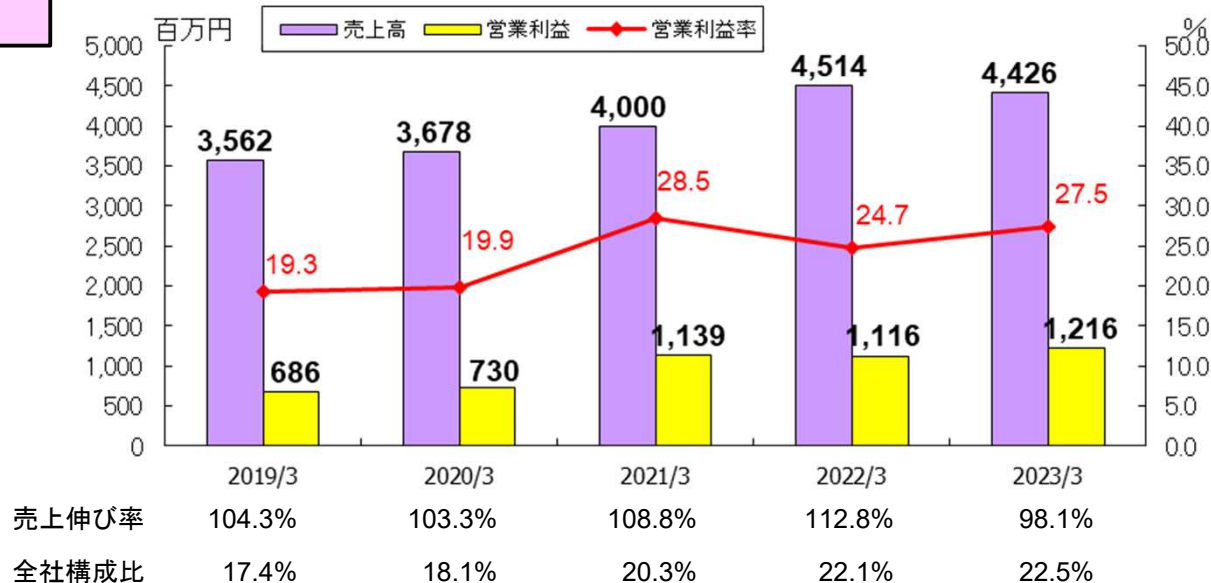
売上高 44億2千6百万円 (前年同期比△1.9%)  
 営業利益 12億1千6百万円 (前年同期比+9.0%)

- ・巣ごもり需要の減少に伴い、第2四半期までは低調に推移したが、第3四半期以降、書店からの注文等が徐々に回復し、年間を通して概ね前年並みの売上
- ・TAC出版の税理士、情報処理、社会保険労務士、中小企業診断士等は好調であったが、簿記検定、宅地建物取引士、FP等は低調
- ・行動規制の緩和等によるレジャー需要が回復したことも相まって、旅行ガイドが好調に推移
- ・W出版では、行政書士、司法書士等の売上が好調に推移

## 【出版事業の業績推移】

【売上の内訳】

・TAC出版・・・4,117百万円・W出版・・・498百万円(連結修正前)



## 【出版事業の業界内ポジション】

順位	出版社	売上(百万円)	順位	出版社	売上(百万円)
1	講談社	3,080	9	岩波書店	617
2	KADOKAWA	2,941	10	ダイヤモンド社	612
3	集英社	2,289	11	朝日新聞出版	582
4	小学館	1,637		<b>TAC出版事業合計</b>	<b>581</b>
5	Gakken	1,043	12	幻冬舎	522
6	新潮社	969	13	宝島社	510
7	文藝春秋	700	14	旺文社	505
8	日経BPマーケティング	629			

出典:「2022年度丸善ジュンク堂書店出版社売上ベスト300」

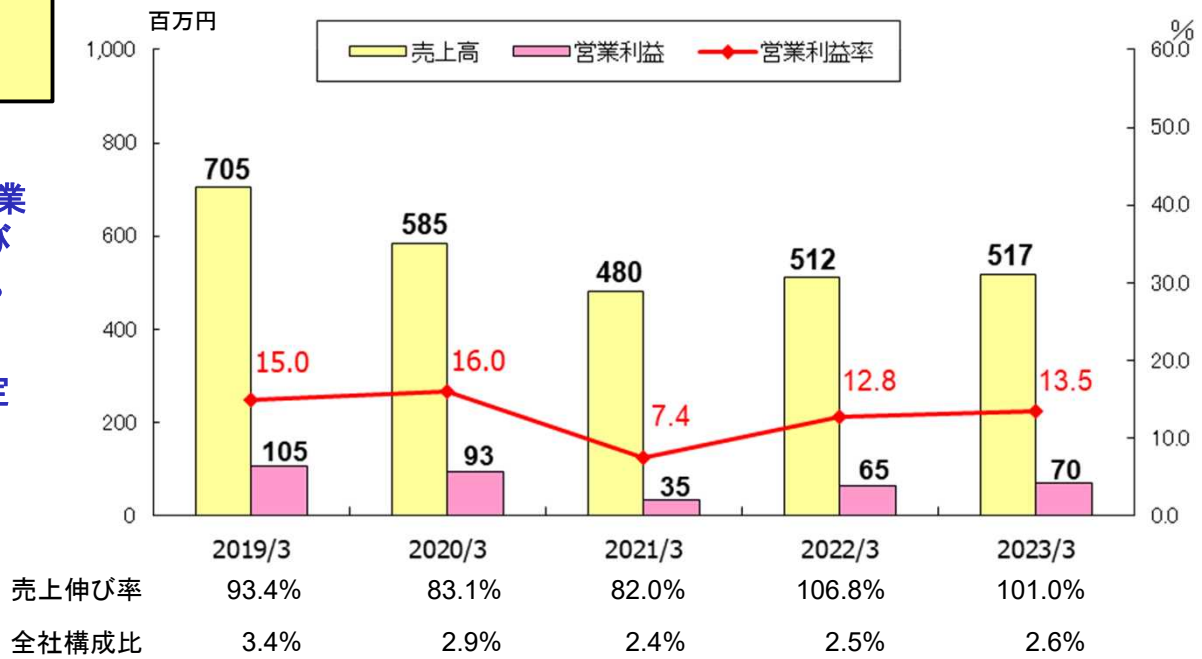


TAC出版と早稲田経営出版を合算すると、著名な出版社とともに、**12位相当**の売上規模があり、資格書籍を主力とする出版社としては有数の規模を誇ります。

人材事業	
売上高	5億1千7百万円 (前年同期比+1.0%)
営業利益	7千万円 (前年同期比+6.5%)

- ・会計系人材事業は、税理士法人や監査法人、一般企業等における会計系人材の需要が大きく、広告売上及び人材紹介売上が好調に推移し、前年の売上を上回る。
- ・医療系人材事業は、2年に1度行われる診療報酬改定による業務量の増加等もあったが、コロナ関連の業務が減少したことにより、売上は前年をやや下回る。

【人材事業の業績推移】



【求職者のニーズに合わせた各種取り組み】

- ・オンライン型イベント  
就職・転職活動対策のウェビナーの実施
- ・対面型イベント  
参加型セミナー、個別相談会の実施

会計業界最大級の就職説明会の実施  
【会計士のための就職説明会2022winter】



# Ⅲ. 2024年3月期見通し

---

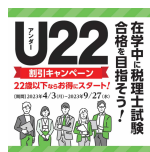


連 結 (単位:百万円)	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	
	実績	実績	実績	計画	計画達成に向けてのポイント等
売 上 高 (前受調整後)	19,749	20,471	19,711	<b>19,620</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受講生ニーズに合ったサービス導入や、コンテンツ開発で主力講座の回復を図る。</li> <li>・追い風の吹いている資格(税理士、IT関連資格など)についての積極販促</li> <li>・コロナ禍で見直されたオンライン受講(通信)の学習環境の強化</li> </ul>
営 業 利 益	404	413	319	<b>380</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用規模に合わせた減床・移転等の継続的な取り組み</li> <li>・オンラインを活かした販促及び教材提供による社会ニーズへの対応</li> </ul>
経 常 利 益	646	442	324	<b>330</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業外収益及び特別損益のうち、一時的に発生するものは計画考慮外</li> </ul>
親会社株主に帰属する 当期純利益	405	444	214	<b>210</b>	
1株当たり当期純利益	21.92円	24.05円	11.69円	<b>11.58円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1株当たり配当額は、中間3円・期末3円の年間6円を計画</li> </ul>
※2023/3 は、中間3円・期末3円の年間6円					

## 【個人教育事業】

### 税理士

- ・2023年税理士試験より受験要件緩和  
(2022年まで) (2023年以降)
- ・大学3年次以上の学生で法律学  
又は経済学に属する科目を含め  
62単位以上を取得した者 等
- ・会計科目(簿記論・財務諸表論)  
の受験資格不要 等



### U22商品の積極展開

- ・22歳以下の高校生、大学生のチャレンジ  
にアプローチ

### 公務員

- ・民間企業の積極採用により公務員人気が相対的に低下
- ・コロナ禍が長く続いたことにより公務員の仕事内容や魅力を知る  
機会が不足

参加者の期待するイベントで集客

- ・公務員の経験者によるセミナー
- ・対面型及びオンラインでの展開

【公務員の経験者によるセミナー】  
(対面型セミナー)



(オンラインセミナー)



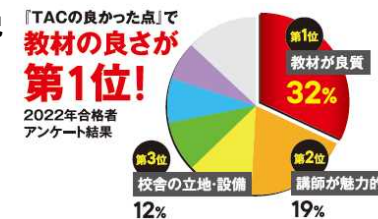
### 公認会計士

- ・監査法人への良好な就職状況により資格取得を目指す人は増加傾向
- ・一方、合格者数の大きな増加はないため、合格難易度が上昇
- ・民間企業の新卒積極採用により、学習継続期間が短縮化傾向

	2018	2019	2020	2021	2022
試験申込者数	11,742	12,532	13,231	14,192	18,789
合格者数	1,305	1,337	1,335	1,360	1,456

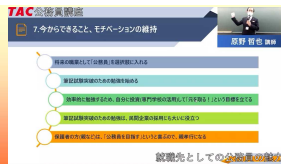
### 最短ルートで合格へ導く戦略的なカリキュラムを提供

- ・論点を厳選し、かつ、コンパクトに解説
- ・科目間の関連性を反映した効率的かつ効果的なカリキュラム
- ・弱点克服のための論点別特訓講座



### 特別PJを発足

- ・机上の学習に留まらない新たな受講生サービスの開発
- ・講師、元受講生、現役会計士など多様なバックグラウンドを持つメンバーで構成



## 【法人研修】

- ・DX需要を見込んだ営業強化
- ・研修実施体制を強化し、電気設備系(理系)研修需要増大へ対応
- ・「TAC CBT 及び IBT 配信」サービス拡大



※2023/1/17付けリリース『「TAC CBT及びIBT配信」サービス開始のお知らせ』をご参照ください

## 【出版】

- ・資格試験対策書籍の電子書籍化
  - ▶ 紙媒体からデジタル媒体のニーズの高まりへ対応
  - ▶ 書籍在庫漸減
- ・コロナ後の旅行需要にリーチ



## 【サステナビリティ関連】

### ☆ 簿記チャンピオン大会をリニューアル

＜簿記チャンピオン大会＞

・・・当社が社会貢献活動(サステナビリティ)の一環として2009年より実施している簿記の学生チャンピオンを決定する大会



2023年9月より学校法人立志舎が共催として参加

- ・実施会場増設(立志舎校舎:錦糸町校舎・大宮校舎)
- ・高校生世代の参加者数(チーム)増加



### ☆ 働きやすい職場づくり

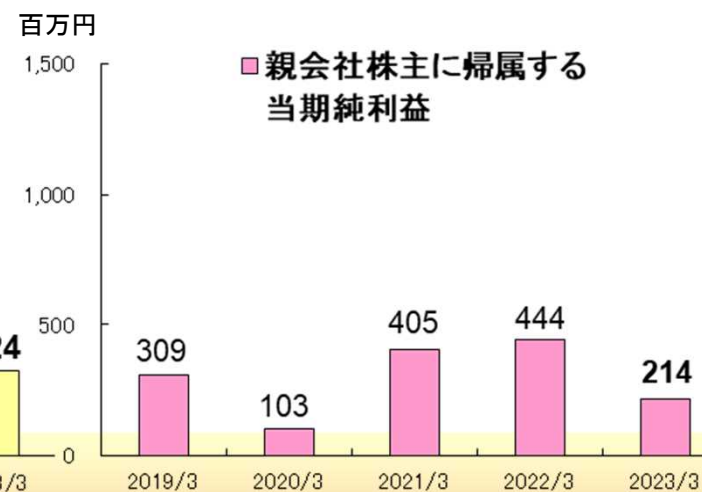
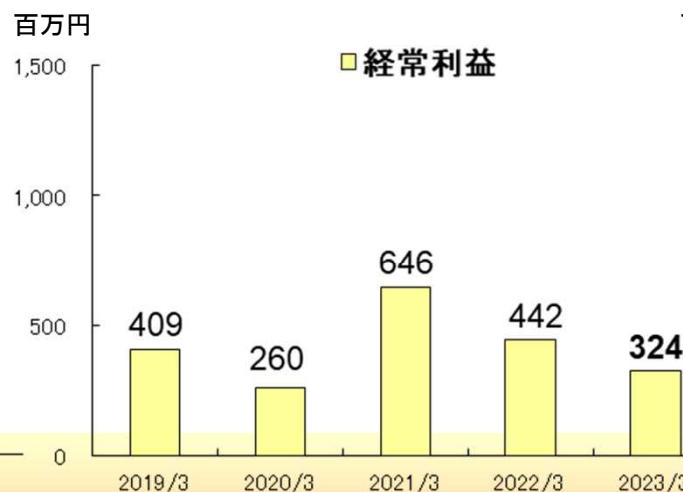
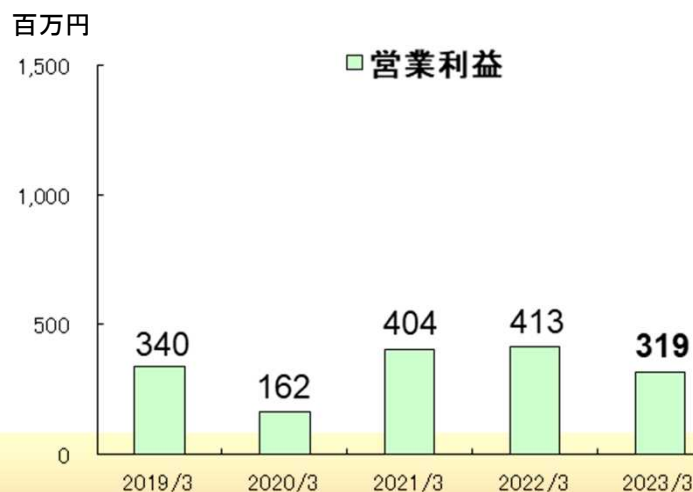
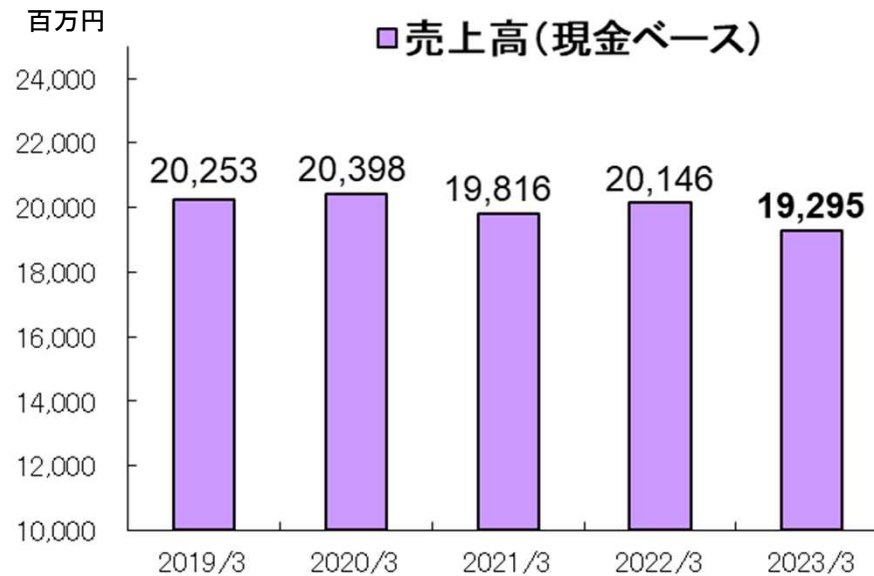
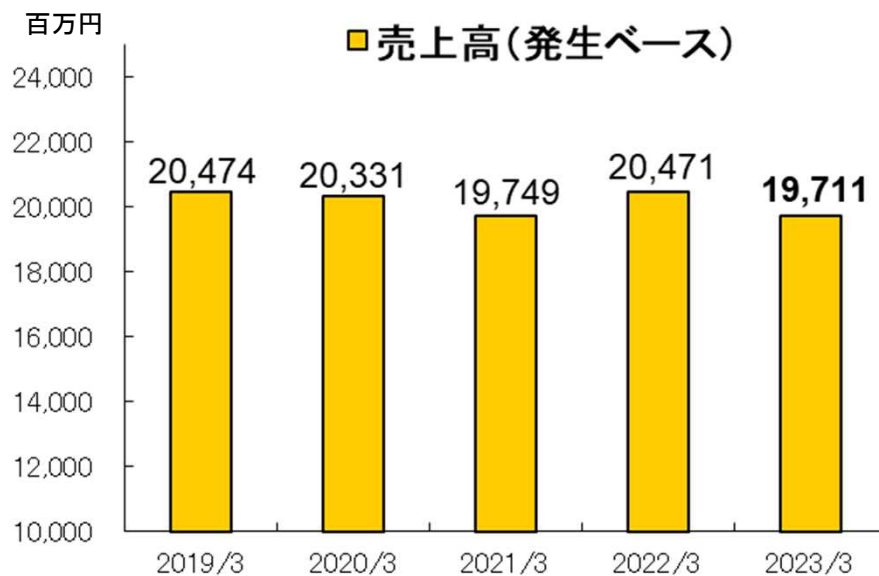
- ・当社における人材＝人財(労働集約型・知識集約型)
- ・仕事と子育ての両立支援への一層の取り組み
  - ▶ マルチタスク化を可能にする戦略的人材育成
  - ▶ パパ育休の取得推奨
  - ▶ 子育てサポート企業の証である「くるみん認定」の取得



# ご参考資料

- ①業績等の推移 ……18～22
- ②分野別情報 ……23～24
- ③マーケット環境 ……25～31







①業績等の推移

# 2023/3期の業績(前期比)



(単位:百万円)

	2022/3期			2023/3期			
	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期差	前期比
現金ベース(前受金調整前)売上高	20,146	98.4%	101.7%	19,295	97.9%	△850	95.8%
前受金調整額	325	1.6%	—	416	2.1%	90	127.9%
発生ベース(前受金調整後)売上高	20,471	100.0%	103.7%	19,711	100.0%	△760	96.3%
売上原価	12,657	61.8%	104.9%	11,979	60.8%	△678	94.6%
賃借料	2,620	12.8%	97.3%	2,174	11.0%	△446	83.0%
人件費	3,369	16.5%	104.7%	3,459	17.6%	89	102.7%
外注費	2,732	13.3%	103.3%	2,632	13.4%	△99	96.3%
売上総利益	7,814	38.2%	101.2%	7,732	39.2%	△82	99.0%
販売費及び一般管理費	7,401	36.2%	101.1%	7,413	37.6%	12	100.2%
賃借料	654	3.2%	99.0%	592	3.0%	△62	90.4%
人件費	3,806	18.6%	99.8%	3,893	19.8%	87	102.3%
広告費	845	4.1%	103.7%	909	4.6%	63	107.6%
営業利益	413	2.0%	102.2%	319	1.6%	△94	77.2%
経常利益	442	2.2%	68.5%	324	1.6%	△117	73.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	444	2.2%	109.7%	214	1.1%	△230	48.3%
1株当たり当期純利益	24.05円			11.69円			

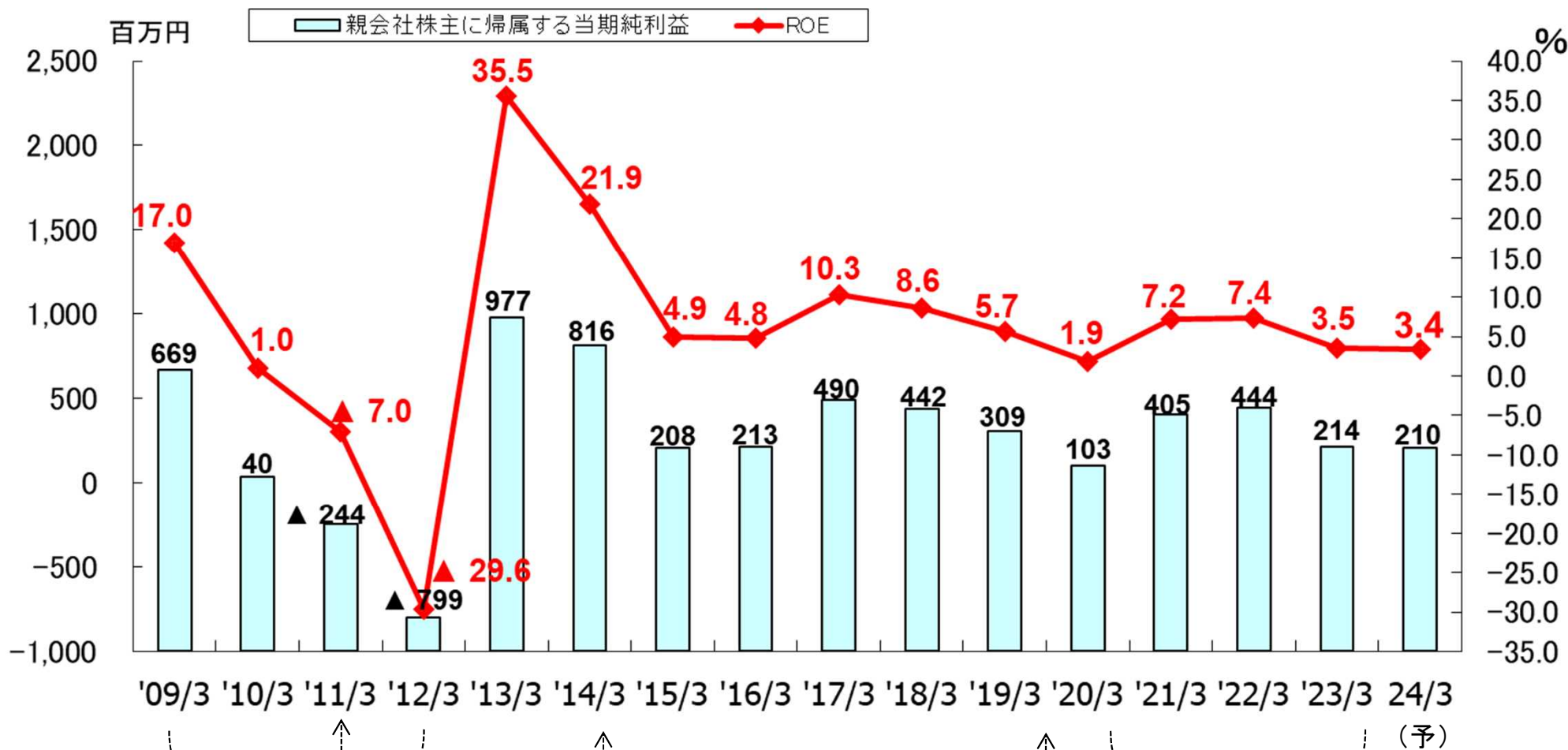
【発生ベース】

(単位:百万円)

	個人教育事業			法人研修事業			出版事業		
	2022/3期	2023/3期	前期比	2022/3期	2023/3期	前期比	2022/3期	2023/3期	前期比
売上高	11,130	<b>10,385</b>	△744 (△6.7%)	4,366	<b>4,428</b>	+62 (+1.4%)	4,514	<b>4,426</b>	△87 (△1.9%)
営業費用	11,695	<b>11,048</b>	△646 (△5.5%)	3,328	<b>3,457</b>	+128 (+3.9%)	3,397	<b>3,209</b>	△187 (△5.5%)
営業利益	△565 (△5.1%)	<b>△663</b> (△6.4%)	△97 (—)	1,037 (23.8%)	<b>971</b> (21.9%)	△66 (△6.4%)	1,116 (24.7%)	<b>1,216</b> (27.5%)	+99 (+9.0%)
	人材事業			全社			合計		
	2022/3期	2023/3期	前期比	2022/3期	2023/3期	前期比	2022/3期	2023/3期	前期比
売上高	512	<b>517</b>	+5 (+1.0%)	△51	<b>△46</b>	+5 (—)	20,471	<b>19,711</b>	△760 (△3.7%)
営業費用	447	<b>447</b>	0 (+0.2%)	1,189	<b>1,228</b>	+39 (+3.3%)	20,058	<b>19,392</b>	△665 (△3.3%)
営業利益	65 (12.8%)	<b>70</b> (13.5%)	+4 (+6.5%)	△1,241	<b>△1,275</b>	△34 (—)	413 (2.0%)	<b>319</b> (1.6%)	△94 (△22.8%)

※各期の営業利益欄のカッコ内は営業利益率

# 当社のROEの推移



会計士未就職者問題

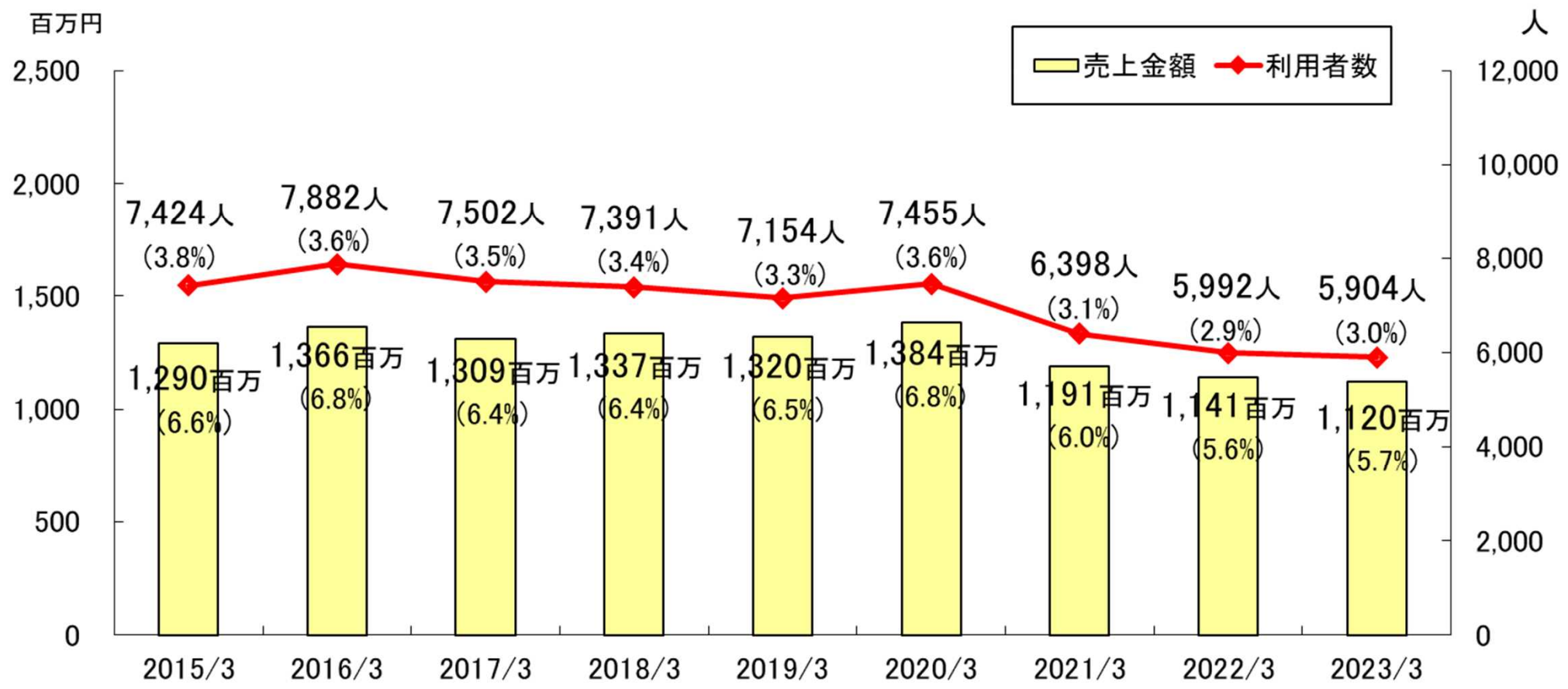
2011.3: 東日本大震災

2014.4: 消費税増税(8%)

2019.10: 消費税増税(10%)

新型コロナ禍

# 教育訓練給付金制度



(注) カッコ内は当社全体の受講者数または売上高に占める割合

- 利用者数は前年比△88人、売上高も前年比△1.8%と減少
- 社会人の動向:利用者 簿記検定△26.2%、税理士+2.1%、中小企業診断士+6.3%、宅地建物取引士+13.7%、建築士+7.6%、社会保険労務士△7.0%



## ②分野別情報

# 分野別売上高(前受金調整後・連結)

# TAC

(単位:千円)

分野	2021/3期			2022/3期			2023/3期		
	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比
①財務・会計分野	3,996,572	103.0%	20.2%	4,304,144	107.7%	21.1%	3,852,796	89.5%	19.5%
②経営・税務分野	3,072,152	92.9%	15.6%	3,115,028	101.4%	15.3%	3,187,658	102.3%	16.1%
③金融・不動産分野	4,454,399	103.6%	22.5%	4,809,089	108.0%	23.6%	4,615,590	96.0%	23.4%
④法律分野	1,346,647	91.9%	6.8%	1,287,406	95.6%	6.3%	1,276,108	99.1%	6.5%
⑤公務員・労務分野	4,497,224	97.0%	22.8%	4,214,094	93.7%	20.7%	3,940,944	93.5%	20.0%
⑥情報・国際分野	1,426,668	92.3%	7.2%	1,574,618	110.4%	7.7%	1,627,467	103.4%	8.2%
⑦医療・福祉分野	253,383	106.6%	1.3%	277,002	109.3%	1.3%	266,897	96.4%	1.3%
⑧その他	702,753	73.5%	3.6%	817,975	116.4%	4.0%	985,070	120.4%	5.0%
合計	19,749,802	97.1%	100.0%	20,399,360	103.3%	100.0%	19,752,532	96.8%	100.0%

・当社は、前連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額を売上高から直接控除しております。当該返品相当額は過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積計算を行っており分野ごとの控除額は把握しておりません。そのため、上記表中の「2022/3期」及び「2023/3期」における売上高の合計額は、連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。

(単位:人)

分野	2021/3期			2022/3期			2023/3期		
	人数	前期比	構成比	人数	前期比	構成比	人数	前期比	構成比
①財務・会計分野	32,733	98.1%	15.7%	30,414	92.9%	14.8%	<b>26,113</b>	<b>85.9%</b>	<b>13.3%</b>
②経営・税務分野	22,122	89.6%	10.6%	23,768	107.4%	11.6%	<b>23,189</b>	<b>97.6%</b>	<b>11.8%</b>
③金融・不動産分野	58,960	110.0%	28.3%	58,187	98.7%	28.3%	<b>53,009</b>	<b>91.1%</b>	<b>27.0%</b>
④法律分野	10,755	95.9%	5.1%	10,811	100.5%	5.3%	<b>10,481</b>	<b>96.9%</b>	<b>5.3%</b>
⑤公務員・労務分野	52,473	93.8%	25.2%	48,653	92.7%	23.7%	<b>46,670</b>	<b>95.9%</b>	<b>23.7%</b>
⑥情報・国際/医療・福祉/その他分野	31,544	111.5%	15.1%	33,378	105.8%	16.3%	<b>37,244</b>	<b>111.6%</b>	<b>18.9%</b>
合計	208,587	100.7%	100.0%	205,211	98.4%	100.0%	<b>196,706</b>	<b>95.9%</b>	<b>100.0%</b>

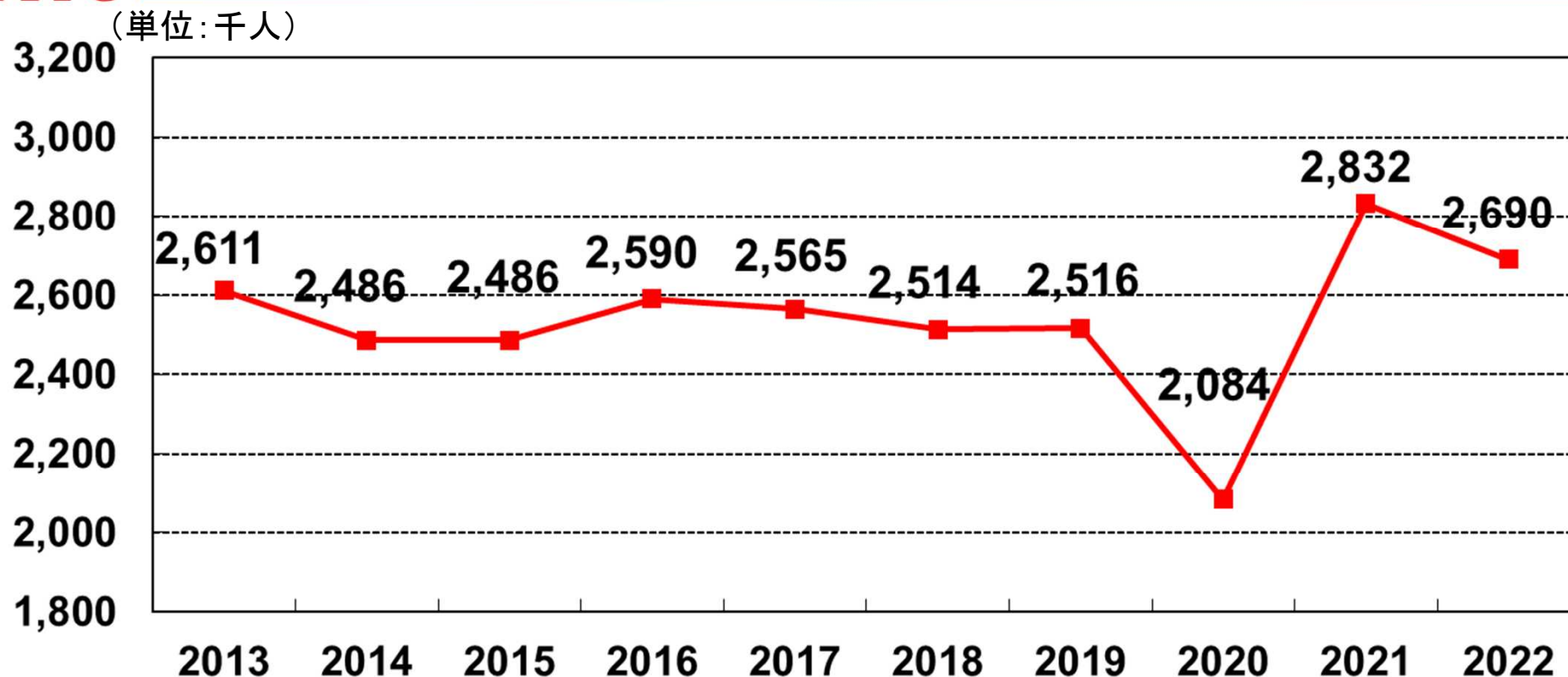


分野	主な講座等
①財務・会計分野	公認会計士、簿記検定、ビジネス会計検定試験®、建設業経理士検定
②経営・税務分野	税理士、中小企業診断士、IPO実務検定、財務報告実務検定
③金融・不動産分野	不動産鑑定士、建築士、1級建築施工管理技士、宅地建物取引士、マンション管理士／管理業務主任者、賃貸不動産経営管理士、ファイナンシャル・プランナー、DCプランナー(*1)、証券アナリスト(CFA®(*2)含む)、証券外務員、企業経営アドバイザー、ビジネススクール、貸金業務取扱主任者、相続検定
④法律分野	司法試験、司法書士、弁理士、行政書士、ビジネス実務法務検定試験®、法律関連、通関士、貿易実務検定®(*3)、知的財産管理技能検定®
⑤公務員・労務分野	社会保険労務士、年金検定、国家総合職・外務専門職、国家一般職・地方上級、理系公務員(技術職)、警察官・消防官、教員採用試験、マスコミ・就職対策
⑥情報・国際分野	情報処理技術者(ITパスポート、情報処理安全確保支援士等)、米国公認会計士、米国税理士、米国公認管理会計士、CompTIA(*4)、IT関連、CIA(公認内部監査人)、個人情報保護士、マイナンバー実務検定、BATIC®(国際会計検定)、TOEIC® L&R TEST
⑦医療・福祉分野	医療系人材事業等
⑧その他	電気主任技術者、実用講座、会計系人材事業、受付雑収入、TAC BOOK、W-BOOK他

(\*1) DC: Defined Contribution 確定拠出型年金 (\*2) CFA®: Chartered Financial Analyst® CFA協会認定証券アナリスト

(\*3)貿易実務検定®は株式会社マウンハーフジャパンの登録商標です。(\*4) CompTIA: 米国コンピューティング技術産業協会のノンベンダー試験

# 2022年 資格試験申込者推移



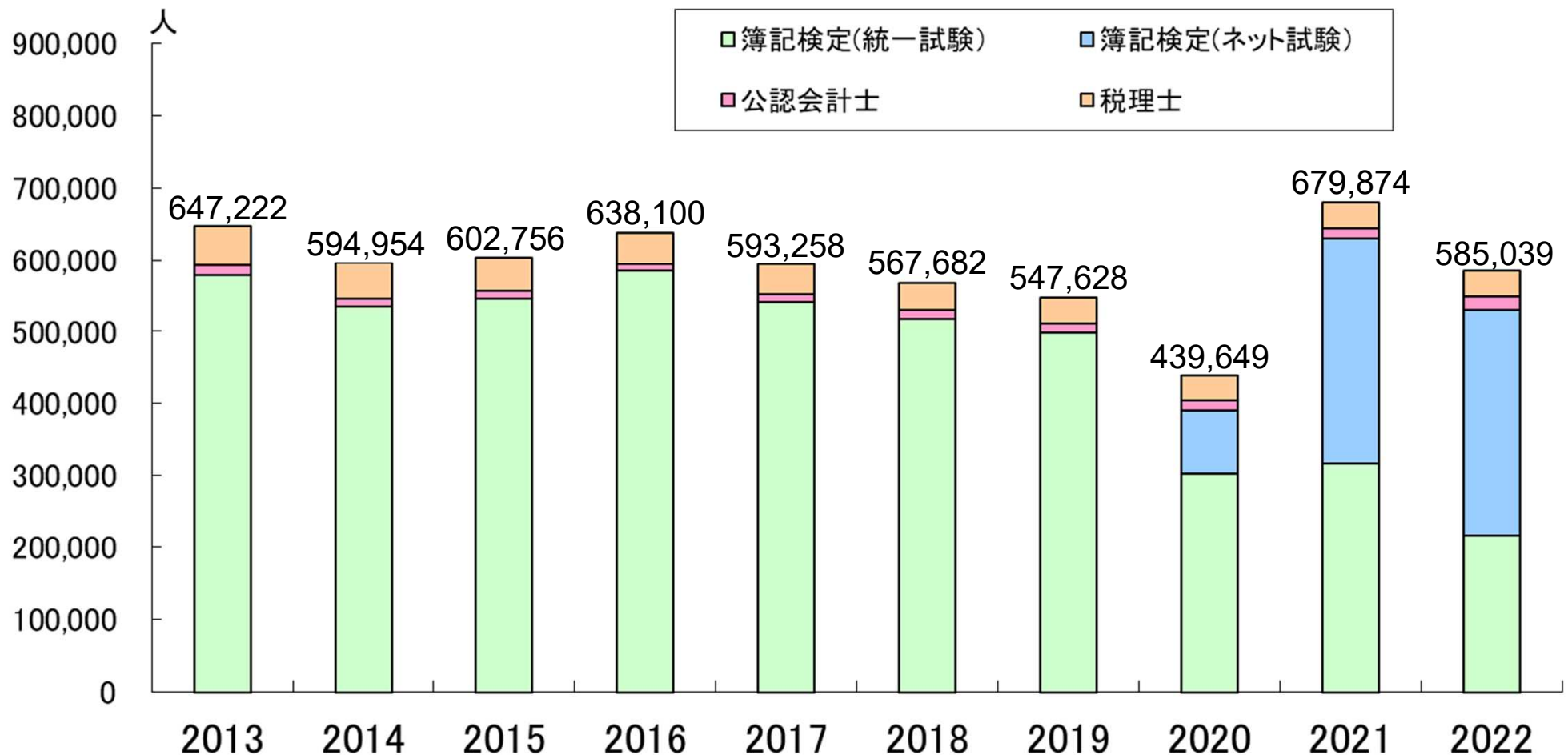
(注) TACが取扱う資格講座の本試験受験申込者数の合計(当社の直面するマーケットデータ)

Wセミナーとの事業統合・新規資格講座開講により、過年度に遡って資格を加えております。

※2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、試験の中止等があったため、申込者が大幅に減少

## 【近年の傾向】

- ・2021年より資格試験が概ね通常通りに実施され、コロナ禍で試験を受験できなかった方の申込の影響もあり、2021年の資格試験申込者数は大幅に増加
- ・2022年も通常通りの資格試験の実施が継続され、資格試験申込者数はコロナ禍前の水準に戻る。



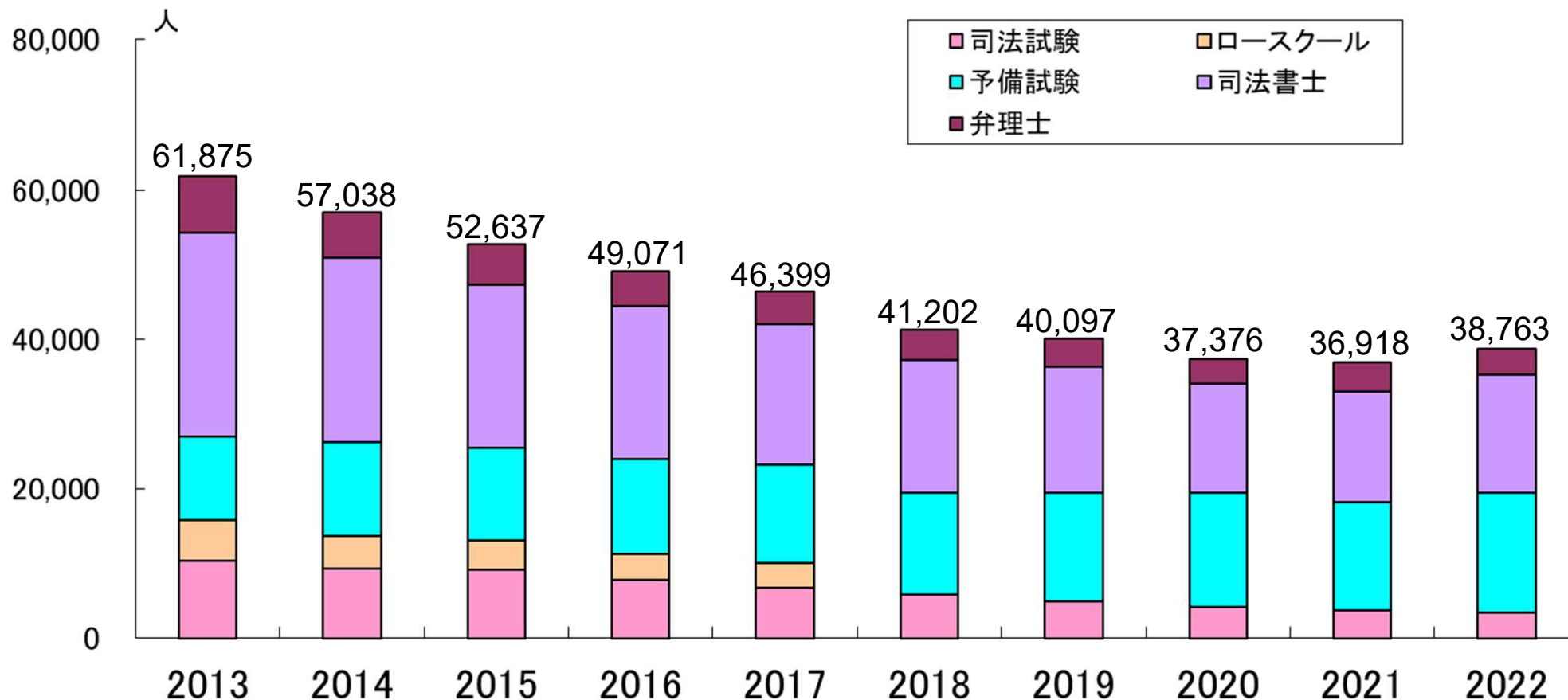
【近年の傾向】

簿記検定(統一試験): 2022年の統一試験の申込者数は2級57,971人(前年比△43,628人、同△42.9%)、3級135,427人(前年比△51,416人、同△27.5%)と減少

簿記検定(ネット試験): 2022年4月～2023年3月のネット試験の受験者数は2級105,289人(前年比△1,544人、同△1.4%)、3級207,423人(前年比+1,274人、同+0.6%)となる。

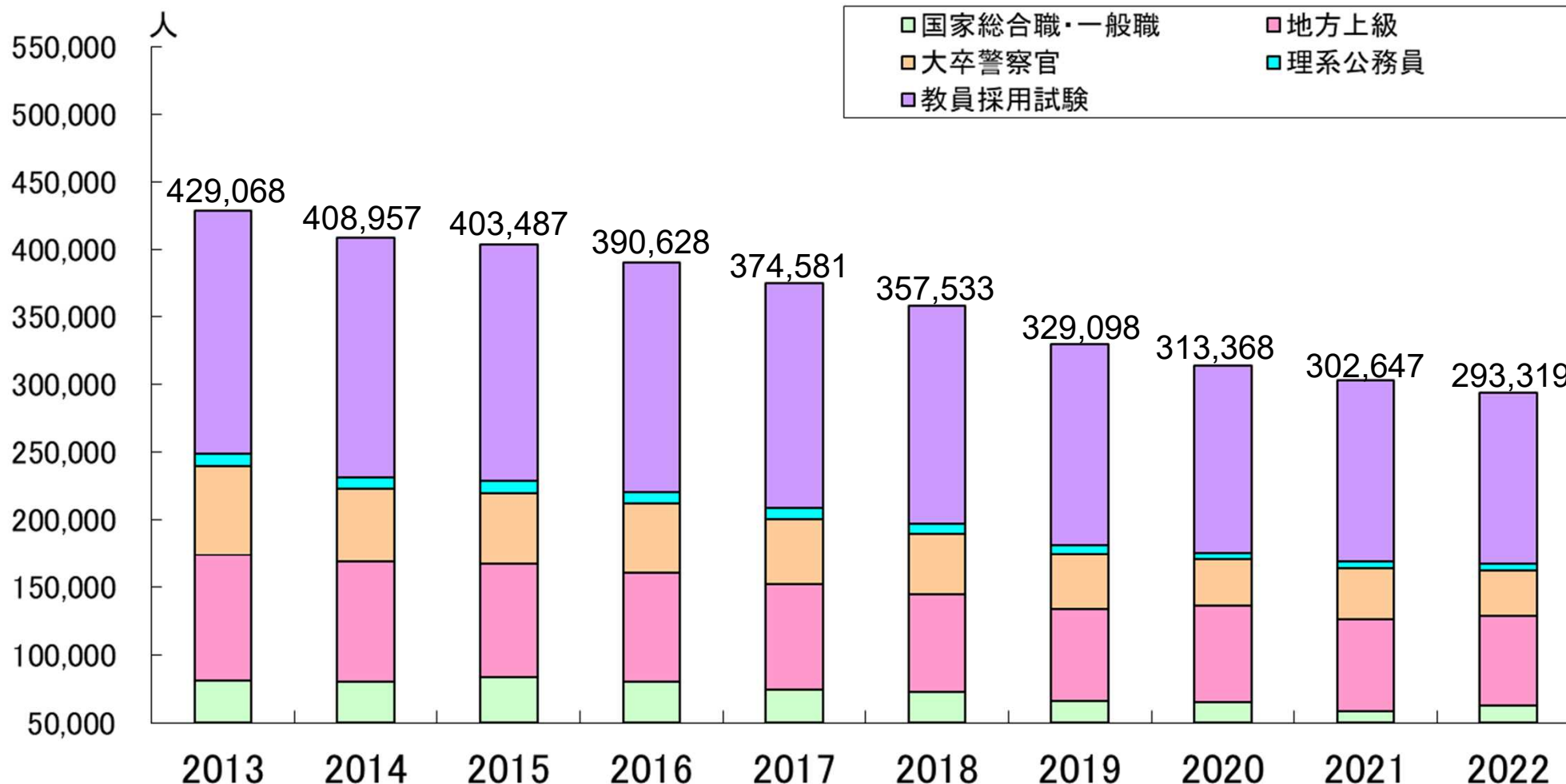
公認会計士: 2022年申込者数は18,789人(前年比+4,597人、同+32.4%)と継続して増加

税理士: 2022年申込者数は36,852人(前年比+1,078人、同+3.0%)と2年連続増加



【近年の傾向】

- ・法律系資格の申込者数は年々減少し、2022年は2013年比で△23,112人(同△37.4%)
- ・2022年の司法書士は15,693人(前年比+705人、同+4.7%)と前年より増加したが、弁理士は3,558人(前年比△301人、同△7.8%)と前年より減少



【近年の傾向】

・2022年度の公務員の志願者数は、民間企業における人材不足による採用意欲の高まり等もあり減少傾向

(単位:人)

分野	試験	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	'15-'22比率
財務 会計	簿記検定(統一試験)	545,431	583,800	540,984	517,415	498,395	303,540	316,926	216,686	39.7%
	簿記検定(ネット試験)	—	—	—	—	—	87,743	312,982	312,712	—
	建設業経理士検定	27,317	28,398	28,924	28,148	28,346	15,012	31,171	30,350	111.1%
	ビジネス会計検定試験®	10,945	12,075	13,258	14,227	16,171	16,163	15,793	14,100	128.8%
	公認会計士	10,180	10,256	11,032	11,742	12,532	13,231	14,192	18,789	184.6%
経営 税務	税理士	47,145	44,044	41,242	38,525	36,701	35,135	35,774	36,852	78.2%
	中小企業診断士	18,361	19,444	20,118	20,116	21,163	20,169	24,495	24,778	134.9%
金融 不動産	不動産鑑定士	1,473	1,568	1,613	1,751	1,767	1,415	1,709	1,726	117.2%
	建築士	64,508	66,775	66,340	65,606	65,556	70,955	73,241	70,206	108.8%
	宅地建物取引士	243,199	245,742	258,511	265,444	276,019	259,284	296,518	283,856	116.7%
	マンション管理士	16,466	16,006	15,102	14,227	13,961	14,486	14,562	14,342	87.1%
	管理業務主任者	20,317	20,255	20,098	19,177	18,464	18,997	19,592	19,589	96.4%
	証券アナリスト	13,824	14,476	14,805	14,208	16,513	12,718	20,438	16,045	116.1%
	FP	356,811	389,853	406,225	386,093	407,197	402,789	587,365	519,175	145.5%
	DCプランナー※1	3,898	5,241	4,607	4,006	3,848	3,404	4,438	5,149	132.1%
法律	司法試験	9,072	7,730	6,716	5,811	4,930	4,226	3,754	3,367	37.1%
	ロースクール※2	3,928	3,535	3,322	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	—
	予備試験	12,543	12,767	13,178	13,746	14,494	15,318	14,317	16,145	128.7%
	司法書士	21,754	20,360	18,831	17,668	16,811	14,431	14,988	15,693	72.1%

※1 DCプランナー1級は、2021年度試験制度変更により、DCプランナー1級の各分野の延人数を合計して集計しています。

※2 法科大学院全国統一適性試験は2018年以降実施を見送り

(単位:人)

分野	試験	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	'15-'22比率
法律	弁理士	5,340	4,679	4,352	3,977	3,862	3,401	3,859	3,558	66.6%
	行政書士	56,965	53,456	52,214	50,926	52,386	54,847	61,869	60,479	106.2%
	ビジネス実務法務検定試験®	43,971	44,666	44,841	41,071	40,434	19,321	24,610	27,360	62.2%
	通関士	10,018	9,285	8,627	8,491	8,661	8,770	8,972	8,194	81.8%
	貿易実務検定®	13,133	13,461	12,019	10,358	11,148	14,036	13,170	11,167	85.0%
	知的財産管理技能検定®	16,580	17,592	15,835	16,266	15,854	10,939	14,615	14,747	88.9%
公務員 労務	社会保険労務士	52,612	51,953	49,902	49,582	49,570	49,250	50,433	52,251	99.3%
	公務員/総合職・一般職	83,215	79,822	74,088	72,720	66,131	65,418	58,660	62,882	75.6%
	公務員/地方上級	84,012	80,738	77,826	71,490	67,179	70,729	67,075	65,745	78.3%
	公務員/大卒警察官	52,211	51,234	48,249	45,490	41,336	34,198	37,554	32,872	63.0%
	公務員/理系	9,073	8,379	8,350	7,166	5,987	4,981	5,091	5,429	59.8%
	教員採用	174,976	170,455	166,068	160,667	148,465	138,042	134,267	126,391	72.2%
情報 国際	情報処理技術者	453,858	499,062	515,460	534,518	548,890	300,060	548,863	599,247	132.0%
	BATIC®	3,635	3,428	3,097	3,732	3,521	1,583	1,553	1,077	29.6%
合計		2,486,771	2,590,535	2,565,834	2,514,364	2,516,292	2,084,591	2,832,846	2,690,959	108.2%

(参考)

TOEIC® L&R TEST受験者数推移	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	'15-'22比率
公開テスト	1,232	1,181	1,192	1,212	1,038	679	1,112	※	%
IPテスト(団体特別受験制度)	1,324	1,319	1,289	1,244	1,167	854	1,011	※	%

※2023.5.17時点で未公表



- URL <https://www.tac-school.co.jp/>
- e-mail [ir-info@tac-school.co.jp](mailto:ir-info@tac-school.co.jp)